

令和2年度 第3回岡崎市行財政調査会 会議録	
開催日時	令和3年2月22日(月) 午前10時00分～午前11時10分
開催場所	岡崎市役所東庁舎7階 701号室
委員	出席者：青木鉄彦、岩月幹雄、加藤雄一郎、平賀美希、 三浦哲司、三浦美知子、横山深雪、米津眞 欠席者：岩田香織、菅原俊彦
事務局	財務部長：山崎文夫、行政経営課長：鈴木滋幸、副課長：木和田佐奈枝 行政経営課主任主査：山内智弘、同主任主査：近藤淳
会議次第	議題1 行財政改革推進計画について
傍聴者	なし
議事要旨	<p style="text-align: center;">－ 開会 －</p> <p>議題1 行財政改革推進計画について 次期行財政改革推進計画の策定にあたり、推進計画の概要(資料1-1)及び計画に掲載する予定の27の取組(資料1-2)について、事務局から説明</p> <p>【各委員の主な質疑】</p> <p>○米津委員 27の取組がすべての部署で考えた結果なのか、どのように集約されたか。 (事務局) 全ての部署で、事務事業における将来予測、内的要因、外的要因等の観点から、戦略1から4に基づく取組を考えていただいた。回答は具体的な取組を出されているが、例えばAIやRPAの導入など複数の部署が取り組むものについては、全庁的に幅広く取り組む位置づけにすることを考えて文言を作成している。</p> <p>○米津委員 今の推進計画のように、各課等の事業の進ちよく管理は次期推進計画ではなくなるのか。 (事務局) 計画の段階では表示されないが、進ちよく管理や実績報告の段階では、時間や人件費の削減について報告することを考えている。</p> <p>○三浦哲委員 この推進計画をどのように職員にフィードバックするのか。内容が抽象的だが、具体的なものは別にあるのか。 (事務局) 推進計画は今回の資料1-1と1-2を合わせた構成を考えている。各部署からは推進計画のどの取組を実施するか把握するために、別に用意してフィードバックしていく。</p> <p>○三浦哲委員 報告はどちらにしていくなか。</p>

(事務局)

市役所の内部機関に行財政改革推進本部会議があり、まずこちらに毎年度の実績を報告してから公表していく。

○三浦哲委員

取組が抽象的だと、各部署が何をしたらいいか迷うことが考えられるが、各部署に任せることになるのか、ある程度事務局が先導するのか。

(事務局)

各部署で先進事例も調べていただくよう促し、各部署でどのような取組みをすればいいか、把握はできていると考えている。しかし、取組を実施することに行政経営課がある程度先導することは必要と考える。例えばRPAの導入については、計画的に導入を促進する部署を年度ごとに設定するなど考えている。

○三浦哲委員

多様な主体との連携において、提案を受け事業化する取組みについて、予算やスケジュールの考え方は。

(事務局)

市の行政課題に対する民間手法を取り入れる取組については、お互いにWin-Winな関係を構築して予算をかけずに事業協力ができるプラットフォームを構築していきたい。

○三浦哲委員

効率化によって生じたエネルギーをどこに充当するか、イメージがあるか。

(事務局)

行財政改革大綱にイメージ図を載せていますが、戦略1～3を取り組むことで生まれた余剰となる経営資源を、人間でなければ行政でなければできない分野に集中投資していくことを考えている。

○三浦哲委員

「3 進ちよく管理について」の氷山の図が判断に難しいと感じた。

(事務局)

図あるいは説明文を直すことを検討する。

【各委員の主な意見】

○青木委員

戦略1については、市役所だけで解決する問題ではない。10年後は様変わりすることを考えると、各部署だけでなく地域住民やNPOなどの枠を超えて取り組むことが必要だと思う。解決すべき課題は多いため情報交換をしながら市民の自覚も高めて推進していただきたい。

新型コロナのような緊急事態で対応しなければならない、例えば集団接種のような業務については、市役所外部の人材の活用を考えることはできないか。また、情報を有効に活用できるシステムの開発などにも専門家を置くことができると思う。

○加藤委員

取組一つ一つに対して各部署がどれくらいのコスト意識を持ってやっているのか。職員のみなさんには人材もコストもスリムになることに意識をも

って進めていただきたい。また、プラスになる実績数値が出ることで意識の高揚につながるので、毎年実績を出すことで、段階的に意識が高まることを期待する。

○平賀委員

大学近くの地域交流センターは学生利用の需要が高く、コピー機の使用料を払っているので設備の維持管理等で有効に活用していただきたい。学生の間でも公共施設を利用する声をよく耳にするので情報をよく提供していただければ貸出スペース等の利用が増え、歳入の確保になるのではないかな。

○三浦哲委員

事業の廃止・縮減は重要な取組である一方、時代の変化に合わせていかに新規事業を立ち上げて新しい岡崎市を作っていくことの姿勢や取組も重要だと思う。廃止・縮減と同時進行で新規事業の取組が実施できるような、先を見れる人材の育成も重要だと思う。

○三浦美委員

戦略4の人材の育成がまず第一であり、今のままでは国も自治体も成り立っていかなくなる。物事のプラスマイナスを考えて行動を起こすことや意識があっても、改革に取り組むことができるので、意識改革を実行してもらいたい。

○横山委員

「2-2 R P Aの積極的な導入及び活用」、「4-2 デジタルに関する知識を有する人材の確保及び育成」、「3-4 業務フロー等作成による内部事務手続などの見直し」が連携してうまく結びつけられるのか、他市の先進事例を調べていただくなど様々な視点を持って取り組んでいただきたい。

○米津委員

この推進計画どおり進めば10年後の市役所はまるで違うものになっている気がする。例えば市民課の窓口には人がいなくてもパソコンで住民票が取れるようなことができればすごいと思うが、職員がそのイメージを全員持っているだろうか。この計画を実行するためには行政経営課だけでなく、推進体制で推進してもらいたい。一つの成功体験を広めていくことも大事だろう。

外部人材の登用については、デジタルに関して取組にあがっているが様々な取組で専門家が必要になるのではないかな。専門家から吸収することが効率的だと考える。どれも必要な取組だと思うので、具体的にどんどん進めていただきたい。

○岩月会長

自治体間で共通のプラットフォームで事務処理を効率化することに関しては、カスタマイズしないことが大前提で取り組んでいただきたい。また専門の人材は限られているため、必要な時に積極的に登用できる仕組みが大事だと思う。DXに取り組んで例えば事務処理の人材を半分にしても、残りの半分は仕事を奪われるのではなく創造性の高い業務を任せられるというように、前向きでモチベーションが上がる行財政改革であってほしい。

